

わが国外国為替市場における 業務継続計画の検討状況

2006年9月19日

東京外国為替市場委員会

BCP小委員会

竹中浩一

目次

1. 東京外国為替市場委員会
 - (1) 発足経緯
 - (2) 東京外国為替市場委員会の組織
2. 被災時における東京外国為替市場委員会の役割
 - (1) 東京外国為替市場委員会でのBCP対応案検討経緯
 - (2) 東京外国為替市場委員会が認識するBCP時における外国為替市場の特徴
 - (3) BCP時における東京外国為替市場委員会の役割
 - (4) BCPのインフラ
 - (5) 1月開催BCPセミナー参加者のBCP意識調査結果
 - (6) BCP小委員会での今後の検討事項

1. 東京外国為替市場委員会

(1) 発足経緯

- 前身は「東京外国為替市場慣行委員会」(1971年10月発足)
⇒東京外国為替市場の慣行と国際ルールの整合化を図り、自由で公正な市場の発展を目指す
- 1997年2月に「東京外国為替市場委員会」に衣替え
⇒綱要 (<http://www.fxcomtky.com>に掲載)
 - イ. 外国為替市場その他国際金融市場における技術的な諸問題について、討議及び意見交換を行う場を提供すること。
 - ロ. 外国為替取引その他国際金融市場での取引に関する慣行及び理論等に対する委員の理解と知識を深めること。

ハ. 必要に応じ、外国為替取引その他国際金融市場での取引における行動規範等についての勧告書・意見書、およびモデル契約書等を作成し公表すること。その作成に当たっては、海外市場との整合性の維持、取引の公平性の確保および市場における競争の促進がもたらされるよう配慮する。勧告書・意見書、およびモデル契約書等の内容は、市場参加者に対して何等の拘束力も有するものではない。

ニ. セミナーの開催や出版物の編集を通じ、広く市場参加者が外国為替市場その他国際金融市場への知識と理解を深める自己啓発の機会を提供すること。

ホ. 海外の市場委員会やACI(*)と適宜情報交換を行うこと。

(*)ACI-The Financial Market Association

1955年、パリ・ロンドン在為替ディーラーによる合意により仏にて発足。現在では65カ国の加盟国組織。教育、市場慣行、技術的アドバイスやネットワークイベントを通して市場発展に貢献し、グローバル金融プロ集団をリードする組織。

(2)東京外国為替市場委員会の組織

A. 常設小委員会

(8)

運営小委員会、広報小委員会、教育小委員会、
法律問題小委員会、市場調査小委員会、
Code Of Conduct 小委員会、決済小委員会、
BCP小委員会

B. プロジェクト小委員会(1)

E・コマース小委員会

2. 被災時における東京外国為替市場委員会の役割

(1) 東京外国為替市場委員会でのBCP対応案検討経緯

- ① 2004年9月より、市場調査小委員会にて東京外国為替市場における市場レベルのBCP対応案の検討開始。
- ② 2005年2月より、緊急連絡方法手段や収集すべき被災情報項目についての議論を始める。
- ③ 2005年3月より、全国銀行協会及び短期金融市場取引活性化研究会(短取研)とで進めている国内短期金融市場(無担保コール市場)のBCPの検討メンバーと複数回ミーティングを開催し、コール市場のBCP検討状況をヒアリング。
- ④ 2006年1月に東京外国為替市場委員会・日本銀行との共催で「外国為替市場BCPセミナー」を開催。55団体約90名が参加
- ⑤ BCP案の詳細化検討を進めるべく、2006年5月に「BCP小委員会」設置。

(2) 東京外国為替市場委員会が認識するBCP時における外国為替市場の特徴

- ① 被災等により東京外国為替市場での取引が不可となっても、他アジア市場(シンガポール、香港、シドニー市場等)では外国為替の取引が継続して行われる
 - ⇒ 外国為替取引市場は、グローバルに同時展開する市場
 - ∴ 他市場で行われている為替取引に制限を加えることは不可
- ② 外国為替の円決済手段はCLSと外為円決済システムがあり、情報収集からその対応方法決定までのプロセスは複雑
- ③ 国内ばかりか海外においても自然災害等による被災が考えられ、被災当該国通貨の取引・決済等の早期情報収集が必要

(3)BCP時における東京外国為替市場委員会の役割①

- ① 被災時などに東京外国為替市場参加者間の連絡を円滑に行うため、事前に各行の連絡先情報を交換する機会を提供する
- ② 東京地区の被災時(支援災害や停電等を含めたもの)において、東京外国為替市場並びに外国為替取引・決済等のインフラの稼動状況の早期把握を行い、適切な判断に基づき、決済などの市場慣行変更等を速やかに東京外為市場参加者並びに海外市場参加者に告知する。
⇒「適切な判断」を行うべく、東京外国為替市場参加者のフロントのみならずバック関係者や監督官庁及び日本銀行、東京の他金融市場のBCPメンバー、東京外国為替市場に関わる取引・決済等のインフラ会社等との連絡を早期に取り合うことが重要。

(3)BCP時における東京外国為替市場委員会の役割②

- ③ 被災やストライキ等により海外市場での当該国通貨の取引や決済が不透明な際、可能な限りの情報収集を行い、早期に東京外国為替市場参加者に情報の還元を行い、推奨事項等あればそれを告知する。
- ◎ 情報収集や市場慣行の変更等の還元手段として、東京外国為替市場BCP専用のWebsiteを利用することを検討中

(4)BCPのインフラ

BCPのインフラ要件

- ① BCP時における東京外国為替市場参加者からの情報収集や、東京外国為替市場参加者への市場慣行の変更等の告知に有効。
- ② 東京外国為替市場参加者間の連絡先共有手段として有効。
- ③ BCP時における東京外国為替市場委員会メンバー間の協議ツールとして有効。
- ◎ BCPインフラとしてはWebsiteの利用が有効とのコンセンサス

(5)1月開催BCPセミナー参加者のBCP意識調査結果

- ① 多くの参加者が外国為替市場レベルのBCPの意義への理解が高く、外国為替専用BCPインフラ(Website)の利用に前向き。
- ② BCP時に東京外国為替市場委員会に期待する項目(Best 3)
 - ・ 迅速かつ正確な情報発信、適切な情報提供
 - ・ 決済の円滑な運営(アレンジを含めて)と決済情報の提供
 - ・ 被災時における市場への推奨事項や取引慣行変更等の迅速な通知
- ③ BCP Website の利用に期待する項目(Best 3)
 - ・ CLSや外為円決済システム等の決済システムの稼動状況把握
 - ・ BCP時の他行運営状況の把握
 - ・ BCP時の東京外国為替市場委員会からの取引・市場慣行に関する対応方法等の情報取得

(6)BCP小委員会での今後の検討事項

- ① BCP時の決済関連事項の詳細検討
⇒CLS決済と外為円決済システム別の市場慣行を考慮した対応案の検討(バック部署との連携強化)
- ② BCP時のコマンドセンターとしての東京外国為替市場委員会の行動プロセス確定(情報収集から市場参加者への情報還元まで)
⇒各メンバーの役割と被災レベルに応じた対応策検討
⇒取引・決済インフラの重要性を認識し、情報収集において必要な情報提供先を全て網羅出来ているかを確認
- ③ BCPにおける海外外国為替市場委員会との連携強化
- ④ 外国為替専用Websiteの開発と運営の検討
- ⑤ その他

以上